佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、佐倉市内の介護サービス事業所等に従事する人材の確保及び職場への定着を推進し、もって介護保険制度の安定的な運営に資するため、介護に関する資格取得等に係る費用の一部に対し、佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、佐倉市補助金等の交付に関する規則（平成9年佐倉市規則第39号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 介護サービス事業所等 次に掲げる事業所又は施設であつて、佐倉市内に所在するものをいう。

ア 介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第8条第1項に規定する居宅サービス（訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く。）を行う事業所

イ 法第8条第14項に規定する地域密着型サービスを行う事業所

ウ 法第8条第24項に規定する居宅介護支援を行う事業所

エ 法第8条第27項に規定する介護老人福祉施設

オ 法第8条第28項に規定する介護老人保健施設

カ 法第8条第29項に規定する介護医療院

キ 法第8条の2第1項に規定する介護予防サービス（介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防福祉用具貸与及び特定介護予防福祉用具販売を除く。）を行う事業所

ク 法第8条の2第12項に規定する地域密着型介護予防サービスを行う事業所

ケ 法第115条の45第1項第1号に規定する第一号事業を行う事業所

(2) 研修等 次のいずれかに該当する研修をいう。

ア 法第69条の2第1項に規定する介護支援専門員実務研修

イ 法第69条の8第2項本文に規定する更新研修

ウ 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第113条の16第1項に規定する再研修

エ 省令第140条の68第1項第1号に規定する主任介護支援専門員研修

オ 省令第140条の68第1項第2号に規定する主任介護支援専門員更新研修

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象者(以下「補助対象者」という。)は、第6条第1項に規定する佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付申請書兼実績報告書を提出する日(以下「申請日」という。)において、研修等を修了した日から1年を経過する日までの期間内(就業していない期間を含む。)である者(以下「補助対象者(本人)」という。)が就業する介護サービス事業所等を運営する事業者(以下「補助対象者(事業者)」という。)とする。

2 前項の規定にかかわらず、申請日において補助対象者(本人)が就業する介護サービス事業所等において補助対象経費を負担する制度がない場合は、補助対象者(本人)を補助対象者とすることができる。

(補助対象経費)

第4条 補助金の交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、補助対象者(本人)が修了した研修等の受講試験の受験手数料、受講料及び指定教材の購入に要する費用のうち、補助対象者(事業者)が負担した経費(前条第2項の規定により補助対象者(本人)が補助対象者となる場合は、補助対象者(本人)が負担した経費)とする。

2 前項の規定にかかわらず、補助対象者が、補助対象経費に係る助成を他の団体から受けている場合にあつては、前項中「補助対象者(本人)が修了した研修等の受講試験の受験手数料、受講料及び指定教材の購入に要する費用」とあるのは、「補助対象者(本人)が修了した研修等の受講試験の受験手数料、受講料及び指定教材の購入に要する費用から他の団体から交付を受けた補助の額を控除して得た額」とする。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、前条に規定する補助対象経費の2分の1の額(1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とする。

(交付の申請及び実績報告)

第6条 規則第3条第1項に定める補助金等の交付を受けようとする者が提出しなければならない申請書(以下「申請書」という。)及び規則第13条に定める補助事業等の実績、決算その他補助事業等の成果を記載した報告書(以下「実績報告書」という。)は、佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付申請書兼実績報告書(事業者)(別記様式第1号)とする。

2 佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付申請書兼実績報告書(事業

者)に添付する書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 対象者内訳書(別記様式第2号)
- (2) 研修等の修了証書の写し
- (3) 補助対象経費の金額を確認できる書類等の写し
- (4) 補助対象経費を事業者が負担したことがわかる書類
- (5) 第4条第2項に規定する他の団体からの補助を受けている場合にあつては、当該補助に係る額を確認できる書類

3 第3条第2項の規定により補助対象者(本人)を補助対象者とする場合において、補助対象者(本人)が提出しなければならない申請書及び実績報告書は、佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付申請書兼実績報告書(本人)(別記様式第3号)とする。

4 佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付申請書兼実績報告書(本人)に添付する書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 就労証明書(別記様式第4号)
- (2) 研修等の修了証書の写し
- (3) 補助対象経費の金額を確認できる書類等の写し
- (4) 第4条第2項に規定する他の団体からの補助を受けている場合にあつては、当該補助に係る額を確認できる書類
(交付の条件)

第7条 規則第5条に定める補助金等の交付に係る市長が別に定める条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業等に係る書類については、当該年度の末日から起算して5年を経過する日まで保存すること。
- (2) 補助対象者(事業者)は、補助対象経費を負担するに当たり一定の条件を付し、その後条件を満たさないこと等を理由に補助対象者(本人)から当該負担額の返還を受けた場合は、市から交付された補助金を返還すること。
(交付の決定及び額の確定)

第8条 規則第6条第1項に定める補助金等の交付の決定の通知及び規則第14条に定める交付すべき補助金等の額の確定の通知は、佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付(不交付)決定通知書兼確定通知書(別記様式第5号)とする。

(交付の請求)

第9条 規則第16条第1項に定める補助金等の交付を受けようとする者が提出しなければならない請求書は、佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付請求書(別記様式第6号)とする。

(決定の取消し及び補助金の返還)

第10条 規則第18条第3項に定める補助金等の交付の決定を取り消したときの通知及び規則第19条第1項に定める補助金の返還を命ずる通知は、佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付決定取消通知書兼返還通知書(別記様式第7号)とする。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則 (令和5年7月21日決裁佐高第409号)

(施行期日)

1 この要綱は、決裁の日から施行する。

(有効期限)

2 この要綱は、令和10年3月31日限りその効力を失う。ただし、同日の属する年度以前の年度の予算に係る補助金については、この要綱は、同日後も、なおその効力を有する。

附 則 (令和6年3月29日決裁佐財第678号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定は、決裁の日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の規定は、令和6年度の予算に係る補助金から適用し、令和5年度の予算に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則 (令和7年3月27日決裁佐高第1236号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の規定は、令和7年4月1日以降に修了した研修等に係る補助金から適用し、令和7年3月31日以前に修了した研修等に係る補助金については、なお従前の例による。